

令和4年度

事業計画書

社会福祉法人厚岸町社会福祉協議会

目 次

事業方針	2
重点推進項目	2
事業実施計画	3
資金収支予算書（全体総括表）	8
事業区分：社会福祉事業	10
事業区分：公益事業	11
拠点区分：法人在宅事業	13
拠点区分：施設通所介護事業	15
拠点区分：社会福祉センター事業	17
サービス区分：法人本部事業	19
サービス区分：受託事業	21
サービス区分：訪問介護サービス事業	22
サービス区分：居宅介護支援事業	24
サービス区分：施設介護サービス事業	25
サービス区分：通所介護サービス事業	27
サービス区分：福祉センター運営事業	29

事業方針

近年、全国的に「8050問題」が注目されるようになり、中高年のひきこもりの子どもを高齢の親が支えている家庭が増えているといわれています。困りごとの相談で家庭訪問をしたときに、はじめて状況がわかることが多く、子ども自身が困っているという認識をもたないので、それまで周囲に援助を求めたりすることがなかつたり、支援を拒否するような事例もあります。

こうした変化をふまえて、社会福祉法も改正され、「地域生活課題」という新しい概念が規定されており、本人や世帯の状況だけでなく、その人たちを取り巻く周囲のようすや社会資源にも視点を置き、複合的かつ包括的に支援していく必要性が求められています。

さらには、未だ続く新型コロナウイルスの感染により長期間の外出自粛生活が余儀なくされ、高齢者の虚弱化や社会的孤立などを深刻化させる要因の一つとなっています。

このため社会福祉協議会では、複雑化・複合化した地域生活課題に対応する包括的な支援体制の構築や、収束を前提としない「ウィズコロナ」を意識した新たな「つながり」を創るため、相談支援、参加支援、地域づくり支援の一体的な展開を行うことで、地域住民を主体とした地域福祉活動の推進を引き続き行っていきます。

また、介護保険事業においては、人々の生活にとって欠かすことのできないエッセンシャルワーカーとしての自覚をもって、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供できるよう、訪問介護事業や居宅介護支援事業、特別養護老人ホーム心和園、在宅老人デイサービスセンターの事業所運営を行ってまいります。それと同時に、介護人材の確保や職場待遇の処遇改善を行いながら人材を育てることで、住み慣れた地域において利用者の尊厳を保持しつつ、サービスが切れ目なく提供できる取組みの推進に努めていきます。

このことを踏まえ、令和4年度の事業推進にあたり、次のことを重点推進項目として、地域の皆さんをはじめ各関係団体や企業、行政のご理解とご協力をお願いしながら「地域から発信する福祉のまちづくり」を推進していきます。

重点推進項目

- 1 地域と専門職をつなぐ相談支援体制の確立
- 2 コロナ禍の新たな繋がりづくりの推進
- 3 既存の枠にとらわれない交流の場の創出
- 4 住民の福祉意識に働きかける地域福祉活動の促進
- 5 生活を支えるための介護保険サービスの充実

事業実施計画

I 法人在宅事業（社会福祉事業）

1 法人本部事業

法人本部事業では、地域福祉を推進する組織として、適切な会務の運営や財務管理、積極的な情報公開などに努め、健全な法人運営、事業経営を進めます。地域福祉の推進では、関係福祉団体との連携を密にし、地域住民の積極的な参加を呼びかけ、住民主体による様々な福祉事業の推進を図り、地域の福祉課題の研究・検討を行います。

(1) 法人運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会、評議員会の開催 ・ 定期的な監査の実施 ・ 部会・委員会の開催 ・ 総括的な財務管理 ・ 役職員研修会の企画実施、参加 ・ 福祉団体等への支援（助成、団体事務） ・ 広報活動（広報誌の発行・ホームページ更新）
(2) 地域福祉推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活支援サービス「おたすけ隊」の運用 ・ ボランティア・介護ポイント制度の立ち上げ・運用 ・ まちカフェの立ち上げ支援（コミュニティカフェ） ・ 地域支えあいネットワーク会議の推進（会議開催） ・ 緊急情報キット「かけはし」の運用 ・ たすけあいチーム実践地区への助成 ・ ふれあい会食会の企画実施 ・ 世代間交流イベント（ふらっとニコニコ広場）の見直し ・ 地域福祉懇談会（地区座談会）の企画実施 ・ 住民主体のサロン活動への支援 ・ 多世代共生型交流の場の創出【新規】 ・ 社会参加を目的とした就労支援の推進【新規】 ・ 障害者（児）ふれあいフェスティバルへの協力 ・ 共同募金運動（赤い羽根、歳末）への協力 ・ 福祉関係団体の事務受託業務（老連・共募・身障・遺族）
(3) ボランティアセンター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアセンターの運営 ・ ボランティアバンクの体制整備（登録、斡旋、相談） ・ ファミリーサポート事業の推進 ・ ハートコール事業の推進 ・ 災害ボランティア推進連絡会の開催 ・ 災害ボランティア養成講座の企画実施 ・ ボランティアポイント制度の推進【新規】 ・ 福祉教育の活動支援（事業共同企画）【新規】
(4) 資金貸付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活福祉資金制度の運用（貸付事務・償還指導）

	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得者資金貸付事業の運用（貸付事務・償還指導） ・道社協並びに民生委員との連携と連絡調整 ・生活困窮者自立支援制度との連携
(5) 権利擁護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・あんしんサポートセンターあつけしの運営 ・日常生活自立支援事業の推進（道社協受託） ・法人後見受任等による支援

2 受託事業

受託事業では、行政が行う公的制度に基づく福祉サービスを積極的に受託実施します。

(1) 福祉バス運行管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉バス「あやめ号」の運行管理 ・新たな運営あり方検討
(2) 一般介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業「元いきいき教室」） 湖南：4クール24回、湖北：4クール24回
(3) 福祉相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中央福祉相談所の開設 年6回 ・地区福祉相談所の開設・充実 随時（民生委員依頼） ・法律相談所の開設（弁護士による相談）年3回
(4) 成年後見制度推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・後見実施機関の運営 ・中核機関の受託検討 ・市民後見人等のフォローアップ研修 ・市民後見人養成講座の見直し
(5) 生活支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターの配置 ・協議体の開催 ・地域のニーズ把握と課題整理

3 訪問介護サービス事業

訪問介護サービス事業では、介護保険法、障害者総合支援法及び介護予防・日常生活支援総合事業に対応した経営とサービスの質の向上に積極的に取り組みます。

(1) 訪問介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護事業（身体・生活・通院乗降）【対象：要介護1～5】 ・サービス提供責任者の資質向上 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 ・介護保険外訪問事業の整備、提供
(2) 第一号訪問介護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業（第一号訪問介護事業） 【対象：要支援1・2】
(3) 障害福祉サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護） 【対象：区分認定1～6】
(4) 生活管理指導員派遣事業（受託事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険非該当高齢者のうち社会生活が困難な方の日常生活を指導、援助（ヘルパー派遣）
(5) 外出支援サービス事業（受託事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・一般車両による移動が困難な障がい者の病院等への送迎

(6) 福祉有償運送	・道路運送法第 80 条第 1 項による身体障がい者や要介護者等の送迎
------------	-------------------------------------

4 居宅介護支援事業

居宅介護支援事業では、常に利用者の立場で質の高いケアマネジメントを提供できるようサービスの向上に努めます。また、主任介護支援専門員の配置等により特定事業所加算Ⅱの算定を継続し、経営の安定に努めます。

(1) 居宅介護支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険に係るケアマネジメント業務（介護予防・日常生活支援総合事業） ・介護保険に関する相談業務 ・主任介護支援専門員の配置 ・職員の研修充実と質の高いサービスの提供
--------------	---

Ⅱ 施設通所介護事業（社会福祉事業）

1 施設介護サービス事業

指定管理者として「特別養護老人ホーム心和園」の適切な運営管理、事業経営に努めるとともに、入所者の意思及び人格を尊重しながら、家族、地域及びボランティア等との結び付きを重視した地域密着型の運営を図ります。

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム心和園）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護老人福祉施設サービス（多床室 50 名）【対象：要介護 3～5】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 ・車両の更新
(2) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニット型介護老人福祉施設サービス（2 ユニット 18 名）【対象：要介護 3～5】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 ・地域密着型サービス運営推進会議の開催
(3) 短期入所生活介護事業（介護予防含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所（ショートステイ）サービス【対象：要介護 1～5】 ・介護予防短期入所（ショートステイ）サービス【対象：要支援 1～2】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供
(4) 障害福祉サービス事業（短期入所）	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス（短期入所）【対象：区分認定 1～6】
(5) 生活管理指導短期宿泊事業（受託事業）	<ul style="list-style-type: none"> ・空き部屋において短期間の宿泊を行い、生活指導及び体調管理

2 通所介護サービス事業

指定管理者として「在宅老人デイサービスセンター」の適切な運営管理、事業経営に努めるとともに、必要な日常生活上の介護サービスを提供し、新たな事業展開を進めます。

(1) 通所介護サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・通所介護サービス【対象：要介護 1～5】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供
----------------	---

	・第三者評価の実施
(2) 訪問入浴介護事業(介護予防含む)	・訪問入浴介護サービス【対象：要介護1～5】 ・介護予防訪問入浴介護サービス【対象：要支援1・2】
(3) 第一号通所介護事業	・介護予防・日常生活支援総合事業（第一号通所介護事業） 【対象：要支援1・2】
(4) 生きがい活動支援通所事業(受託事業)	・日常生活訓練や趣味活動その他のサービスを提供
(5) 配食サービス事業(受託事業)	・定期的に居宅に訪問し食事を提供 【対象：すべてが高齢者等である世帯】
(6) 身体障害者デイサービス事業(受託事業)	・身体障がい者等の入浴、食事、創作的活動その他のサービスを提供【対象：身体障がい者】
(7) 身体障害者訪問入浴サービス事業(受託事業)	・身体障がい者等の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴の介護を行う【対象：身体障がい者等】

Ⅲ 社会福祉センター事業（公益事業）

1 社会福祉センター運営事業

地域福祉推進の拠点施設として、適切な施設・物品管理を行い、施設の有効活用と利用促進に努めます。

(1) 福祉センター運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・貸館の利用促進と有効活用 ・施設の適切な維持管理 ・本会所有物品の貸出(車いす・行事用テントなど) ・地域防災計画における避難施設(指定避難所)としての連携
----------------	--

資金収支予算書（全体総括表）

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	2,224,000	2,275,000	△ 51,000		
	寄附金収入	146,000	146,000	0		
	経常経費補助金収入	32,087,000	33,218,000	△ 1,131,000		
	助成金収入	1,020,000	960,000	60,000		
	共同募金配分金収入	751,000	751,000	0		
	受託金収入	24,889,000	23,080,000	1,809,000		
	貸付事業収入	500,000	500,000	0		
	事業収入	6,745,000	6,677,000	68,000		
	介護保険事業収入	509,705,000	504,630,000	5,075,000		
	障害福祉サービス等事業収入	4,692,000	4,690,000	2,000		
	その他の事業収入	4,233,000	3,419,000	814,000		
	借入金利息補助金収入	242,000	338,000	△ 96,000		
	受取利息配当金収入	13,000	13,000	0		
その他の収入	499,000	428,000	71,000			
	事業活動収入計(1)	587,746,000	581,125,000	6,621,000		
支出						
人件費支出	422,742,000	405,863,000	16,879,000			
事業費支出	91,332,000	88,894,000	2,438,000			
事務費支出	63,640,000	63,100,000	540,000			
利用者負担軽減額	3,522,000	2,730,000	792,000			
貸付事業支出	500,000	500,000	0			
助成金支出	320,000	320,000	0			
支払利息支出	242,000	338,000	△ 96,000			
	事業活動支出計(2)	582,298,000	561,745,000	20,553,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,448,000	19,380,000	△ 13,932,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	6,250,000	16,250,000	△ 10,000,000		
		施設整備等収入計(4)	6,250,000	16,250,000	△ 10,000,000	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	6,250,000	6,250,000	0		
固定資産取得支出	565,000	36,139,000	△ 35,574,000			
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,026,000	4,026,000	0			
	施設整備等支出計(5)	10,841,000	46,415,000	△ 35,574,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,591,000	△ 30,165,000	25,574,000		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	10,312,000	27,168,000	△ 16,856,000		
		その他の活動収入計(7)	10,312,000	27,168,000	△ 16,856,000	
	支出					
	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0		
積立資産支出	100,000	100,000	0			
その他の活動による支出	6,569,000	6,853,000	△ 284,000			
	その他の活動支出計(8)	11,169,000	11,453,000	△ 284,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 857,000	15,715,000	△ 16,572,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	4,930,000	△ 4,930,000		
	前期末支払資金残高(12)	115,502,000	115,686,000	△ 184,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	115,502,000	120,616,000	△ 5,114,000		

事業区分

社会福祉事業

公益事業

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,224,000	2,275,000	△ 51,000	
	寄附金収入	136,000	136,000	0	
	経常経費補助金収入	30,345,000	31,260,000	△ 915,000	
	助成金収入	1,020,000	960,000	60,000	
	共同募金配分金収入	751,000	751,000	0	
	受託金収入	24,889,000	23,080,000	1,809,000	
	貸付事業収入	500,000	500,000	0	
	事業収入	242,000	271,000	△ 29,000	
	介護保険事業収入	509,705,000	504,630,000	5,075,000	
	障害福祉サービス等事業収入	4,692,000	4,690,000	2,000	
	その他の事業収入	4,233,000	3,419,000	814,000	
	受取利息配当金収入	13,000	13,000	0	
	その他の収入	374,000	324,000	50,000	
事業活動収入計(1)	579,124,000	572,309,000	6,815,000		
支出					
人件費支出	420,280,000	403,454,000	16,826,000		
事業費支出	91,332,000	88,894,000	2,438,000		
事務費支出	57,422,000	57,031,000	391,000		
利用者負担軽減額	3,522,000	2,730,000	792,000		
貸付事業支出	500,000	500,000	0		
助成金支出	320,000	320,000	0		
事業活動支出計(2)	573,376,000	552,929,000	20,447,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,748,000	19,380,000	△ 13,632,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	565,000	7,220,000	△ 6,655,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,026,000	4,026,000	0		
施設整備等支出計(5)	4,591,000	11,246,000	△ 6,655,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,591,000	△ 11,246,000	6,655,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,012,000	27,168,000	△ 17,156,000	
	その他の活動収入計(7)	10,012,000	27,168,000	△ 17,156,000	
	支出				
	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0	
	積立資産支出	100,000	100,000	0	
	事業区分間繰入金支出		18,919,000	△ 18,919,000	
その他の活動による支出	6,569,000	6,853,000	△ 284,000		
その他の活動支出計(8)	11,169,000	30,372,000	△ 19,203,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,157,000	△ 3,204,000	2,047,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	4,930,000	△ 4,930,000		
前期末支払資金残高(12)	115,502,000	115,686,000	△ 184,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	115,502,000	120,616,000	△ 5,114,000		

公益事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	10,000	10,000	0		
	経常経費補助金収入	1,742,000	1,958,000	△ 216,000		
	事業収入	6,503,000	6,406,000	97,000		
	借入金利息補助金収入	242,000	338,000	△ 96,000		
	その他の収入	125,000	104,000	21,000		
	事業活動収入計(1)	8,622,000	8,816,000	△ 194,000		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	2,462,000	2,409,000	53,000		
	事務費支出	6,218,000	6,069,000	149,000		
	支払利息支出	242,000	338,000	△ 96,000		
	事業活動支出計(2)	8,922,000	8,816,000	106,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 300,000	0	△ 300,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	6,250,000	16,250,000	△ 10,000,000		
		施設整備等収入計(4)	6,250,000	16,250,000	△ 10,000,000	
	支出					
	設備資金借入金元金償還支出	6,250,000	6,250,000	0		
固定資産取得支出		28,919,000	△ 28,919,000			
	施設整備等支出計(5)	6,250,000	35,169,000	△ 28,919,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 18,919,000	18,919,000		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	300,000		300,000		
	事業区分間繰入金収入		18,919,000	△ 18,919,000		
		その他の活動収入計(7)	300,000	18,919,000	△ 18,619,000	
その他の活動による収支	支出					
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	300,000	18,919,000	△ 18,619,000	
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

拠点区分

法人在宅事業

施設通所介護事業

社会福祉センター事業

法人在宅事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,224,000	2,275,000	△ 51,000	
	特別会費収入	864,000	871,000	△ 7,000	
	一般会費収入	1,360,000	1,404,000	△ 44,000	
	寄附金収入	105,000	105,000	0	
	経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0	
	寄附金収入	100,000	100,000	0	
	経常経費補助金収入	30,178,000	31,093,000	△ 915,000	
	市区町村補助金収入	30,178,000	31,093,000	△ 915,000	
	市区町村補助金収入	30,178,000	31,093,000	△ 915,000	
	助成金収入	300,000	320,000	△ 20,000	
	その他の助成金収入	300,000	320,000	△ 20,000	
	共同募金配分金収入	751,000	751,000	0	
	一般募金配分金収入	751,000	751,000	0	
	受託金収入	18,727,000	18,355,000	372,000	
	市区町村受託金収入	18,361,000	18,068,000	293,000	
	市区町村受託金収入	18,361,000	18,068,000	293,000	
	都道府県社協受託金収入	366,000	287,000	79,000	
	都道府県社協受託金収入	366,000	287,000	79,000	
	貸付事業収入	500,000	500,000	0	
	償還金収入	500,000	500,000	0	
	事業収入	98,000	127,000	△ 29,000	
	参加費収入	98,000	127,000	△ 29,000	
	介護保険事業収入	77,082,000	78,207,000	△ 1,125,000	
	居宅介護料収入	38,518,000	40,844,000	△ 2,326,000	
	(介護報酬収入)	34,667,000	36,761,000	△ 2,094,000	
	介護報酬収入	34,667,000	36,761,000	△ 2,094,000	
	(利用者負担金収入)	3,851,000	4,083,000	△ 232,000	
	介護負担金収入(公費)	77,000	81,000	△ 4,000	
	介護負担金収入(一般)	3,774,000	4,002,000	△ 228,000	
	居宅介護支援介護料収入	31,386,000	30,114,000	1,272,000	
	居宅介護支援介護料収入	31,386,000	30,114,000	1,272,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,375,000	5,456,000	△ 81,000	
	事業費収入	4,838,000	4,911,000	△ 73,000	
	事業負担金収入(公費)	5,000	5,000	0	
	事業負担金収入(一般)	532,000	540,000	△ 8,000	
	その他の事業収入	1,803,000	1,793,000	10,000	
	補助金事業収入	16,000	6,000	10,000	
	受託事業収入	1,787,000	1,787,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	1,918,000	1,918,000	0	
自立支援給付費収入	1,918,000	1,918,000	0		
介護給付費収入	1,918,000	1,918,000	0		
その他の事業収入	4,233,000	3,419,000	814,000		
その他の事業収入	4,233,000	3,419,000	814,000		
その他の事業収入	4,233,000	3,419,000	814,000		
受取利息配当金収入	12,000	12,000	0		
その他の収入	354,000	304,000	50,000		
雑収入	354,000	304,000	50,000		
雑収入	354,000	304,000	50,000		
事業活動収入計(1)	136,482,000	137,386,000	△ 904,000		
支出					
人件費支出	120,680,000	111,911,000	8,769,000		
役員報酬支出	319,000	364,000	△ 45,000		
職員給料支出	58,894,000	54,021,000	4,873,000		
職員賞与支出	18,801,000	16,342,000	2,459,000		
非常勤職員給与支出	24,356,000	24,631,000	△ 275,000		
退職給付支出	2,405,000	2,225,000	180,000		
法定福利費支出	15,905,000	14,328,000	1,577,000		
事業費支出	7,389,000	6,604,000	785,000		
給食費支出	328,000	346,000	△ 18,000		
教養娯楽費支出	40,000	17,000	23,000		
水道光熱費支出	500,000		500,000		
消耗器具備品費支出	252,000	210,000	42,000		
保険料支出	273,000	272,000	1,000		
教育指導費支出	235,000	225,000	10,000		
車輛費支出	4,313,000	4,021,000	292,000		
諸謝金支出	1,063,000	1,133,000	△ 70,000		
旅費交通費支出	300,000	295,000	5,000		
雑支出	85,000	85,000	0		

事業活動による収支	事務費支出	13,368,000	12,768,000	600,000
	福利厚生費支出	990,000	838,000	152,000
	職員被服費支出	380,000	100,000	280,000
	旅費交通費支出	1,177,000	854,000	323,000
	研修研究費支出	306,000	198,000	108,000
	事務消耗品費支出	686,000	465,000	221,000
	印刷製本費支出	774,000	1,235,000	△ 461,000
	通信運搬費支出	1,283,000	1,327,000	△ 44,000
	会議費支出	86,000	94,000	△ 8,000
	広報費支出	764,000	731,000	33,000
	業務委託費支出	693,000	693,000	0
	保守委託費支出	693,000	693,000	0
	手数料支出	837,000	808,000	29,000
	保険料支出	846,000	794,000	52,000
	賃借料支出	2,538,000	2,654,000	△ 116,000
	租税公課支出	1,406,000	1,379,000	27,000
	渉外費支出	30,000	30,000	0
	諸会費支出	374,000	375,000	△ 1,000
	雑支出	198,000	193,000	5,000
	雑支出	198,000	193,000	5,000
	利用者負担軽減額	68,000	55,000	13,000
	貸付事業支出	500,000	500,000	0
	貸付金支出	500,000	500,000	0
	助成金支出	320,000	320,000	0
	助成金支出	320,000	320,000	0
	助成金支出	320,000	320,000	0
	事業活動支出計(2)	142,325,000	132,158,000	10,167,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,843,000	5,228,000	△ 11,071,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	固定資産取得支出		6,596,000	△ 6,596,000
	車輛運搬具取得支出		5,716,000	△ 5,716,000
	ソフトウェア取得支出		880,000	△ 880,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,822,000	1,822,000	0
	1年以内返済予定リース債務返済支出	1,822,000	1,822,000	0
施設整備等支出計(5)	1,822,000	8,418,000	△ 6,596,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,822,000	△ 8,418,000	6,596,000	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	8,261,000	27,168,000	△ 18,907,000
	福祉基金積立資産取崩収入		18,919,000	△ 18,919,000
	その他の積立資産取崩収入	3,761,000		3,761,000
	備品等購入積立資産取崩収入		3,749,000	△ 3,749,000
	修学資金貸付金積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0
	拠点区分間繰入金収入	6,450,000	4,772,000	1,678,000
	その他の活動収入計(7)	14,711,000	31,940,000	△ 17,229,000
	支出			
	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0
積立資産支出	100,000	100,000	0	
福祉基金積立資産支出	100,000	100,000	0	
事業区分間繰入金支出		18,919,000	△ 18,919,000	
その他の活動による支出	2,446,000	2,843,000	△ 397,000	
退職共済預け金支出	1,738,000	1,761,000	△ 23,000	
退職手当積立基金預け金支出	708,000	1,082,000	△ 374,000	
その他の活動支出計(8)	7,046,000	26,362,000	△ 19,316,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,665,000	5,578,000	2,087,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	2,388,000	△ 2,388,000	
前期末支払資金残高(12)	48,780,000	48,657,000	123,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	48,780,000	51,045,000	△ 2,265,000	

施設通所介護事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
寄附金収入	31,000	31,000	0	
經常経費寄附金収入	31,000	31,000	0	
經常経費補助金収入	167,000	167,000	0	
市区町村補助金収入	167,000	167,000	0	
市区町村補助金収入	167,000	167,000	0	
助成金収入	720,000	640,000	80,000	
その他の助成金収入	720,000	640,000	80,000	
受託金収入	6,162,000	4,725,000	1,437,000	
市区町村受託金収入	6,162,000	4,725,000	1,437,000	
市区町村受託金収入	6,162,000	4,725,000	1,437,000	
事業収入	144,000	144,000	0	
手数料収入	144,000	144,000	0	
介護保険事業収入	432,623,000	426,423,000	6,200,000	
施設介護料収入	164,837,000	163,336,000	1,501,000	
介護報酬収入	148,354,000	147,003,000	1,351,000	
利用者負担金収入(公費)	1,621,000	1,358,000	263,000	
利用者負担金収入(一般)	14,862,000	14,975,000	△ 113,000	
居宅介護料収入	113,648,000	109,391,000	4,257,000	
(介護報酬収入)	102,126,000	98,393,000	3,733,000	
介護報酬収入	102,011,000	98,279,000	3,732,000	
介護予防報酬収入	115,000	114,000	1,000	
(利用者負担金収入)	11,522,000	10,998,000	524,000	
介護負担金収入(公費)	642,000	606,000	36,000	
介護負担金収入(一般)	10,868,000	10,380,000	488,000	
介護予防負担金収入(一般)	12,000	12,000	0	
地域密着型介護料収入	62,985,000	62,510,000	475,000	
(介護報酬収入)	56,711,000	56,259,000	452,000	
介護報酬収入	56,711,000	56,259,000	452,000	
(利用者負担金収入)	6,274,000	6,251,000	23,000	
介護負担金収入(一般)	6,274,000	6,251,000	23,000	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,341,000	7,122,000	219,000	
事業費収入	6,607,000	6,410,000	197,000	
事業負担金収入(公費)	179,000	179,000	0	
事業負担金収入(一般)	555,000	533,000	22,000	
利用者等利用料収入	82,714,000	82,963,000	△ 249,000	
食費収入(公費)	18,934,000	22,687,000	△ 3,753,000	
食費収入(一般)	29,838,000	25,926,000	3,912,000	
居住費収入(公費)	12,921,000	14,050,000	△ 1,129,000	
居住費収入(一般)	20,901,000	20,060,000	841,000	
その他の利用料収入	120,000	240,000	△ 120,000	
その他の事業収入	1,098,000	1,101,000	△ 3,000	
補助金事業収入	1,018,000	1,101,000	△ 83,000	
受託事業収入	80,000	80,000	0	
障害福祉サービス等事業収入	2,774,000	2,772,000	2,000	
自立支援給付費収入	2,774,000	2,772,000	2,000	
介護給付費収入	2,636,000	2,772,000	△ 136,000	
利用者負担金収入(障害)	138,000	138,000	0	
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
その他の収入	20,000	20,000	0	
雑収入	20,000	20,000	0	
雑収入	20,000	20,000	0	
事業活動収入計(1)	442,642,000	434,923,000	7,719,000	
人件費支出	299,600,000	291,543,000	8,057,000	
職員給料支出	151,954,000	153,285,000	△ 1,331,000	
職員賞与支出	46,254,000	45,030,000	1,224,000	
非常勤職員給与支出	54,393,000	48,229,000	6,164,000	
退職給付支出	6,150,000	5,886,000	264,000	
法定福利費支出	40,849,000	39,113,000	1,736,000	
事業費支出	83,943,000	82,290,000	1,653,000	
給食費支出	31,932,000	32,039,000	△ 107,000	
介護用品費支出	5,246,000	4,660,000	586,000	
保健衛生費支出	1,111,000	1,115,000	△ 4,000	
医療費支出	9,000	9,000	0	
教養娯楽費支出	1,060,000	1,165,000	△ 105,000	
日用品費支出	1,390,000	1,397,000	△ 7,000	
水道光熱費支出	30,106,000	29,050,000	1,056,000	
燃料費支出	3,412,000	3,191,000	221,000	

事業活動による収支	消耗器具備品費支出	528,000	762,000	△ 234,000
	保険料支出	392,000	389,000	3,000
	賃借料支出	3,791,000	3,650,000	141,000
	車輛費支出	4,868,000	4,765,000	103,000
	諸謝金支出	55,000	55,000	0
	雑支出	43,000	43,000	0
	事務費支出	44,054,000	44,263,000	△ 209,000
	福利厚生費支出	1,743,000	2,003,000	△ 260,000
	職員被服費支出	67,000	67,000	0
	旅費交通費支出	359,000	590,000	△ 231,000
	研修研究費支出	172,000	285,000	△ 113,000
	事務消耗品費支出	427,000	442,000	△ 15,000
	印刷製本費支出	637,000	620,000	17,000
	修繕費支出	180,000	227,000	△ 47,000
	通信運搬費支出	910,000	792,000	118,000
	業務委託費支出	36,021,000	36,071,000	△ 50,000
	検査委託費支出	15,000	15,000	0
	給食委託費支出	23,154,000	23,154,000	0
	医事委託費支出	5,720,000	5,720,000	0
	保守委託費支出	2,372,000	2,422,000	△ 50,000
	その他の委託費支出	4,760,000	4,760,000	0
	手数料支出	1,534,000	1,510,000	24,000
	保険料支出	511,000	498,000	13,000
	賃借料支出	421,000	421,000	0
	租税公課支出	318,000	190,000	128,000
	渉外費支出	111,000	102,000	9,000
	諸会費支出	279,000	265,000	14,000
雑支出	364,000	180,000	184,000	
雑支出	364,000	180,000	184,000	
利用者負担軽減額	3,454,000	2,675,000	779,000	
事業活動支出計(2)	431,051,000	420,771,000	10,280,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,591,000	14,152,000	△ 2,561,000	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
固定資産取得支出	565,000	624,000	△ 59,000	
器具及び備品取得支出	565,000	624,000	△ 59,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,204,000	2,204,000	0	
1年以内返済予定リース債務返済支出	2,204,000	2,204,000	0	
施設整備等支出計(5)	2,769,000	2,828,000	△ 59,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,769,000	△ 2,828,000	59,000	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	1,751,000		1,751,000	
その他の積立資産取崩収入	1,751,000		1,751,000	
その他の活動収入計(7)	1,751,000	0	1,751,000	
支出				
拠点区分間繰入金支出	6,450,000	4,772,000	1,678,000	
その他の活動による支出	4,123,000	4,010,000	113,000	
退職共済預け金支出	4,123,000	4,010,000	113,000	
その他の活動支出計(8)	10,573,000	8,782,000	1,791,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,822,000	△ 8,782,000	△ 40,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	2,542,000	△ 2,542,000	
前期末支払資金残高(12)	66,722,000	67,029,000	△ 307,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	66,722,000	69,571,000	△ 2,849,000	

社会福祉センター事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費補助金収入	1,742,000	1,958,000	△ 216,000	
	市区町村補助金収入	1,742,000	1,958,000	△ 216,000	
	市区町村補助金収入	1,742,000	1,958,000	△ 216,000	
	事業収入	6,503,000	6,406,000	97,000	
	利用料収入	1,747,000	1,047,000	700,000	
	賃貸料収入	4,720,000	5,305,000	△ 585,000	
	手数料収入	36,000	54,000	△ 18,000	
	借入金利息補助金収入	242,000	338,000	△ 96,000	
	その他の収入	125,000	104,000	21,000	
	雑収入	125,000	104,000	21,000	
	雑収入	125,000	104,000	21,000	
事業活動収入計(1)	8,622,000	8,816,000	△ 194,000		
支出					
人件費支出	2,462,000	2,409,000	53,000		
非常勤職員給与支出	2,454,000	2,401,000	53,000		
法定福利費支出	8,000	8,000	0		
事務費支出	6,218,000	6,069,000	149,000		
福利厚生費支出	34,000	37,000	△ 3,000		
事務消耗品費支出	128,000	163,000	△ 35,000		
印刷製本費支出	5,000	5,000	0		
水道光熱費支出	2,604,000	2,604,000	0		
燃料費支出	705,000	645,000	60,000		
修繕費支出	304,000	286,000	18,000		
通信運搬費支出	122,000	125,000	△ 3,000		
業務委託費支出	1,651,000	1,638,000	13,000		
清掃委託費支出	261,000	248,000	13,000		
保守委託費支出	1,390,000	1,390,000	0		
手数料支出	13,000	13,000	0		
保険料支出	133,000	137,000	△ 4,000		
賃借料支出	115,000	78,000	37,000		
租税公課支出	344,000	278,000	66,000		
雑支出	60,000	60,000	0		
雑支出	60,000	60,000	0		
支払利息支出	242,000	338,000	△ 96,000		
事業活動支出計(2)	8,922,000	8,816,000	106,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 300,000	0	△ 300,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	6,250,000	16,250,000	△ 10,000,000	
	施設整備等補助金収入		10,000,000	△ 10,000,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	6,250,000	6,250,000	0	
	施設整備等収入計(4)	6,250,000	16,250,000	△ 10,000,000	
支出					
設備資金借入金元金償還支出	6,250,000	6,250,000	0		
固定資産取得支出		28,919,000	△ 28,919,000		
機械及び装置取得支出		28,919,000	△ 28,919,000		
施設整備等支出計(5)	6,250,000	35,169,000	△ 28,919,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 18,919,000	18,919,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	300,000		300,000	
	その他の積立資産取崩収入	300,000		300,000	
事業区分間繰入金収入		18,919,000	△ 18,919,000		
その他の活動収入計(7)	300,000	18,919,000	△ 18,619,000		
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	300,000	18,919,000	△ 18,619,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

サービス区分

法人本部事業

受託事業

訪問介護サービス事業

居宅介護支援事業

施設介護サービス事業

通所介護サービス事業

福祉センター運営事業

法人本部事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	2,224,000	2,275,000	△ 51,000	
	特別会費収入	864,000	871,000	△ 7,000	
	一般会費収入	1,360,000	1,404,000	△ 44,000	
	寄附金収入	105,000	105,000	0	
	経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0	
	寄附金収入	100,000	100,000	0	
	経常経費補助金収入	30,178,000	31,093,000	△ 915,000	
	市区町村補助金収入	30,178,000	31,093,000	△ 915,000	
	市区町村補助金収入	30,178,000	31,093,000	△ 915,000	
	助成金収入	120,000	140,000	△ 20,000	
	その他の助成金収入	120,000	140,000	△ 20,000	
	共同募金配分金収入	751,000	751,000	0	
	一般募金配分金収入	751,000	751,000	0	
	受託金収入	366,000	287,000	79,000	
	都道府県社協受託金収入	366,000	287,000	79,000	
	都道府県社協受託金収入	366,000	287,000	79,000	
	貸付事業収入	500,000	500,000	0	
	償還金収入	500,000	500,000	0	
	事業収入	98,000	127,000	△ 29,000	
	参加費収入	98,000	127,000	△ 29,000	
	その他の事業収入	1,331,000	1,331,000	0	
	その他の事業収入	1,331,000	1,331,000	0	
	その他の事業収入	1,331,000	1,331,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	
	その他の収入	353,000	303,000	50,000	
	雑収入	353,000	303,000	50,000	
雑収入	353,000	303,000	50,000		
事業活動収入計(1)		36,036,000	36,922,000	△ 886,000	
事業活動による収支	人件費支出	28,548,000	29,069,000	△ 521,000	
	役員報酬支出	319,000	364,000	△ 45,000	
	職員給料支出	18,360,000	18,766,000	△ 406,000	
	職員賞与支出	5,363,000	5,496,000	△ 133,000	
	退職給付支出	624,000	480,000	144,000	
	法定福利費支出	3,882,000	3,963,000	△ 81,000	
	事業費支出	1,953,000	1,347,000	606,000	
	給食費支出	328,000	346,000	△ 18,000	
	教養娯楽費支出	40,000	17,000	23,000	
	水道光熱費支出	500,000		500,000	
	消耗器具備品費支出	121,000	124,000	△ 3,000	
	保険料支出	134,000	133,000	1,000	
	車輛費支出	370,000	267,000	103,000	
	諸謝金支出	460,000	460,000	0	
	事務費支出	4,601,000	4,247,000	354,000	
	福利厚生費支出	520,000	361,000	159,000	
	職員被服費支出	280,000		280,000	
	旅費交通費支出	324,000	324,000	0	
	研修研究費支出	40,000	40,000	0	
	事務消耗品費支出	56,000	56,000	0	
	印刷製本費支出	340,000	514,000	△ 174,000	
	通信運搬費支出	419,000	425,000	△ 6,000	
	会議費支出	86,000	94,000	△ 8,000	
	広報費支出	721,000	688,000	33,000	
	業務委託費支出	693,000	693,000	0	
	保守委託費支出	693,000	693,000	0	
	手数料支出	205,000	205,000	0	
	保険料支出	33,000	33,000	0	
	貸借料支出	275,000	195,000	80,000	
	租税公課支出	127,000	126,000	1,000	
	渉外費支出	30,000	30,000	0	
	諸会費支出	329,000	330,000	△ 1,000	
	雑支出	123,000	133,000	△ 10,000	
	雑支出	123,000	133,000	△ 10,000	
貸付事業支出	500,000	500,000	0		
貸付金支出	500,000	500,000	0		
助成金支出	320,000	320,000	0		
助成金支出	320,000	320,000	0		
助成金支出	320,000	320,000	0		

	事業活動支出計(2)	35,922,000	35,483,000	439,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	114,000	1,439,000	△ 1,325,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出 車輜運搬具取得支出 ソフトウェア取得支出		4,629,000 3,749,000 880,000	△ 4,629,000 △ 3,749,000 △ 880,000	
	施設整備等支出計(5)		4,629,000	△ 4,629,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 4,629,000	4,629,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,500,000	27,168,000	△ 22,668,000	
	福祉基金積立資産取崩収入		18,919,000	△ 18,919,000	
	備品等購入積立資産取崩収入		3,749,000	△ 3,749,000	
	修学資金貸付金積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	1,274,000	1,272,000	2,000	
	その他の活動収入計(7)	5,774,000	28,440,000	△ 22,666,000	
	支出				
	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0	
	積立資産支出	100,000	100,000	0	
	福祉基金積立資産支出	100,000	100,000	0	
	事業区分間繰入金支出		18,919,000	△ 18,919,000	
	その他の活動による支出	1,288,000	1,731,000	△ 443,000	
退職共済預け金支出	580,000	649,000	△ 69,000		
退職手当積立基金預け金支出	708,000	1,082,000	△ 374,000		
その他の活動支出計(8)	5,888,000	25,250,000	△ 19,362,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 114,000	3,190,000	△ 3,304,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	11,661,000	10,744,000	917,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	11,661,000	10,744,000	917,000	

受託事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	16,133,000	15,772,000	361,000	
	市区町村受託金収入	16,133,000	15,772,000	361,000	
	市区町村受託金収入	16,133,000	15,772,000	361,000	
	事業活動収入計(1)	16,133,000	15,772,000	361,000	
	支出				
	人件費支出	11,145,000	11,050,000	95,000	
	職員給料支出	5,874,000	6,295,000	△ 421,000	
	職員賞与支出	1,720,000	1,026,000	694,000	
	非常勤職員給与支出	1,815,000	2,025,000	△ 210,000	
	退職給付支出	288,000	204,000	84,000	
	法定福利費支出	1,448,000	1,500,000	△ 52,000	
	事業費支出	1,607,000	1,596,000	11,000	
	消耗器具備品費支出	126,000	81,000	45,000	
	教育指導費支出	235,000	225,000	10,000	
	車両費支出	343,000	322,000	21,000	
	諸謝金支出	603,000	673,000	△ 70,000	
	旅費交通費支出	300,000	295,000	5,000	
	事務費支出	3,268,000	3,019,000	249,000	
	福利厚生費支出	73,000	76,000	△ 3,000	
旅費交通費支出	188,000	144,000	44,000		
研修研究費支出	79,000	43,000	36,000		
事務消耗品費支出	488,000	187,000	301,000		
印刷製本費支出	166,000	340,000	△ 174,000		
通信運搬費支出	438,000	406,000	32,000		
広報費支出	43,000	43,000	0		
手数料支出	598,000	569,000	29,000		
保険料支出	168,000	156,000	12,000		
賃借料支出	247,000	247,000	0		
租税公課支出	747,000	788,000	△ 41,000		
雑支出	33,000	20,000	13,000		
雑支出	33,000	20,000	13,000		
事業活動支出計(2)	16,020,000	15,665,000	355,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	113,000	107,000	6,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)					
支出					
その他の活動による支出	113,000	107,000	6,000		
退職共済預け金支出	113,000	107,000	6,000		
その他の活動支出計(8)	113,000	107,000	6,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 113,000	△ 107,000	△ 6,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	155,000	103,000	52,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	155,000	103,000	52,000		

訪問介護サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	助成金収入	80,000	100,000	△ 20,000	
	その他の助成金収入	80,000	100,000	△ 20,000	
	受託金収入	2,228,000	2,296,000	△ 68,000	
	市区町村受託金収入	2,228,000	2,296,000	△ 68,000	
	市区町村受託金収入	2,228,000	2,296,000	△ 68,000	
	介護保険事業収入	43,909,000	46,306,000	△ 2,397,000	
	居宅介護料収入	38,518,000	40,844,000	△ 2,326,000	
	(介護報酬収入)	34,667,000	36,761,000	△ 2,094,000	
	介護報酬収入	34,667,000	36,761,000	△ 2,094,000	
	(利用者負担金収入)	3,851,000	4,083,000	△ 232,000	
	介護負担金収入(公費)	77,000	81,000	△ 4,000	
	介護負担金収入(一般)	3,774,000	4,002,000	△ 228,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,375,000	5,456,000	△ 81,000	
	事業費収入	4,838,000	4,911,000	△ 73,000	
	事業負担金収入(公費)	5,000	5,000	0	
	事業負担金収入(一般)	532,000	540,000	△ 8,000	
	その他の事業収入	16,000	6,000	10,000	
	補助金事業収入	16,000	6,000	10,000	
	障害福祉サービス等事業収入	1,918,000	1,918,000	0	
	自立支援給付費収入	1,918,000	1,918,000	0	
	介護給付費収入	1,918,000	1,918,000	0	
	その他の事業収入	2,902,000	2,088,000	814,000	
	その他の事業収入	2,902,000	2,088,000	814,000	
	その他の事業収入	2,902,000	2,088,000	814,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0		
雑収入	1,000	1,000	0		
事業活動収入計(1)	51,039,000	52,710,000	△ 1,671,000		
支出					
人件費支出	46,956,000	45,210,000	1,746,000		
職員給料支出	12,969,000	13,082,000	△ 113,000		
職員賞与支出	5,037,000	5,009,000	28,000		
非常勤職員給与支出	22,421,000	20,893,000	1,528,000		
退職給付支出	677,000	821,000	△ 144,000		
法定福利費支出	5,852,000	5,405,000	447,000		
事業費支出	3,312,000	3,148,000	164,000		
消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0		
保険料支出	139,000	139,000	0		
車両費支出	3,083,000	2,919,000	164,000		
雑支出	85,000	85,000	0		
事務費支出	2,997,000	3,356,000	△ 359,000		
福利厚生費支出	227,000	263,000	△ 36,000		
職員被服費支出	100,000	100,000	0		
旅費交通費支出	284,000	264,000	20,000		
研修研究費支出	102,000	85,000	17,000		
事務消耗品費支出	90,000	175,000	△ 85,000		
印刷製本費支出	94,000	244,000	△ 150,000		
通信運搬費支出	216,000	263,000	△ 47,000		
手数料支出	29,000	29,000	0		
保険料支出	427,000	437,000	△ 10,000		
賃借料支出	982,000	1,079,000	△ 97,000		
租税公課支出	394,000	362,000	32,000		
諸会費支出	35,000	35,000	0		
雑支出	17,000	20,000	△ 3,000		
雑支出	17,000	20,000	△ 3,000		
利用者負担軽減額	68,000	55,000	13,000		
事業活動支出計(2)	53,333,000	51,769,000	1,564,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,294,000	941,000	△ 3,235,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
固定資産取得支出		1,967,000	△ 1,967,000		
車両運搬具取得支出		1,967,000	△ 1,967,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	911,000	911,000	0		
1年以内返済予定リース債務返済支出	911,000	911,000	0		

	施設整備等支出計(5)	911,000	2,878,000	△ 1,967,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 911,000	△ 2,878,000	1,967,000
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	120,000		120,000
	その他の積立資産取崩収入	120,000		120,000
	拠点区分間繰入金収入	3,500,000	3,500,000	0
	その他の活動収入計(7)	3,620,000	3,500,000	120,000
その他の活動による支出	その他の活動による支出	415,000	504,000	△ 89,000
	退職共済預け金支出	415,000	504,000	△ 89,000
	その他の活動支出計(8)	415,000	504,000	△ 89,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,205,000	2,996,000	209,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,059,000	△ 1,059,000
	前期末支払資金残高(12)	29,151,000	29,328,000	△ 177,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	29,151,000	30,387,000	△ 1,236,000

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	助成金収入	100,000	80,000	20,000	
	その他の助成金収入	100,000	80,000	20,000	
	介護保険事業収入	33,173,000	31,901,000	1,272,000	
	居宅介護支援介護料収入	31,386,000	30,114,000	1,272,000	
	居宅介護支援介護料収入	31,386,000	30,114,000	1,272,000	
	その他の事業収入	1,787,000	1,787,000	0	
	受託事業収入	1,787,000	1,787,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	33,274,000	31,982,000	1,292,000	
	支出				
	人件費支出	34,031,000	26,582,000	7,449,000	
	職員給料支出	21,691,000	15,878,000	5,813,000	
	職員賞与支出	6,681,000	4,811,000	1,870,000	
	非常勤職員給与支出	120,000	1,713,000	△ 1,593,000	
	退職給付支出	816,000	720,000	96,000	
	法定福利費支出	4,723,000	3,460,000	1,263,000	
	事業費支出	517,000	513,000	4,000	
	車両費支出	517,000	513,000	4,000	
	事務費支出	2,502,000	2,146,000	356,000	
福利厚生費支出	170,000	138,000	32,000		
旅費交通費支出	381,000	122,000	259,000		
研修研究費支出	85,000	30,000	55,000		
事務消耗品費支出	52,000	47,000	5,000		
印刷製本費支出	174,000	137,000	37,000		
通信運搬費支出	210,000	233,000	△ 23,000		
手数料支出	5,000	5,000	0		
保険料支出	218,000	168,000	50,000		
賃借料支出	1,034,000	1,133,000	△ 99,000		
租税公課支出	138,000	103,000	35,000		
諸会費支出	10,000	10,000	0		
雑支出	25,000	20,000	5,000		
雑支出	25,000	20,000	5,000		
事業活動支出計(2)	37,050,000	29,241,000	7,809,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,776,000	2,741,000	△ 6,517,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出	911,000	911,000	0		
1年以内返済予定リース債務返済支出	911,000	911,000	0		
施設整備等支出計(5)	911,000	911,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 911,000	△ 911,000	0		
その他の活動による収支					
収入					
積立資産取崩収入	3,641,000		3,641,000		
その他の積立資産取崩収入	3,641,000		3,641,000		
拠点区分間繰入金収入	1,676,000		1,676,000		
その他の活動収入計(7)	5,317,000		5,317,000		
支出					
その他の活動による支出	630,000	501,000	129,000		
退職共済預け金支出	630,000	501,000	129,000		
その他の活動支出計(8)	630,000	501,000	129,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,687,000	△ 501,000	5,188,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,329,000	△ 1,329,000		
前期末支払資金残高(12)	7,813,000	8,482,000	△ 669,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,813,000	9,811,000	△ 1,998,000		

施設介護サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
寄附金収入	30,000	30,000	0	
經常経費寄附金収入	30,000	30,000	0	
經常経費補助金収入	167,000	167,000	0	
市区町村補助金収入	167,000	167,000	0	
市区町村補助金収入	167,000	167,000	0	
助成金収入	640,000	580,000	60,000	
その他の助成金収入	640,000	580,000	60,000	
受託金収入	83,000	83,000	0	
市区町村受託金収入	83,000	83,000	0	
市区町村受託金収入	83,000	83,000	0	
事業収入	48,000	48,000	0	
手数料収入	48,000	48,000	0	
介護保険事業収入	365,559,000	362,534,000	3,025,000	
施設介護料収入	164,837,000	163,336,000	1,501,000	
介護報酬収入	148,354,000	147,003,000	1,351,000	
利用者負担金収入(公費)	1,621,000	1,358,000	263,000	
利用者負担金収入(一般)	14,862,000	14,975,000	△ 113,000	
居宅介護料収入	58,551,000	56,956,000	1,595,000	
(介護報酬収入)	52,587,000	51,243,000	1,344,000	
介護報酬収入	52,472,000	51,129,000	1,343,000	
介護予防報酬収入	115,000	114,000	1,000	
(利用者負担金収入)	5,964,000	5,713,000	251,000	
介護負担金収入(公費)	122,000	172,000	△ 50,000	
介護負担金収入(一般)	5,830,000	5,529,000	301,000	
介護予防負担金収入(一般)	12,000	12,000	0	
地域密着型介護料収入	62,985,000	62,510,000	475,000	
(介護報酬収入)	56,711,000	56,259,000	452,000	
介護報酬収入	56,711,000	56,259,000	452,000	
(利用者負担金収入)	6,274,000	6,251,000	23,000	
介護負担金収入(一般)	6,274,000	6,251,000	23,000	
利用者等利用料収入	78,088,000	78,631,000	△ 543,000	
食費収入(公費)	18,934,000	22,687,000	△ 3,753,000	
食費収入(一般)	25,212,000	21,594,000	3,618,000	
居住費収入(公費)	12,921,000	14,050,000	△ 1,129,000	
居住費収入(一般)	20,901,000	20,060,000	841,000	
その他の利用料収入	120,000	240,000	△ 120,000	
その他の事業収入	1,098,000	1,101,000	△ 3,000	
補助金事業収入	1,018,000	1,101,000	△ 83,000	
受託事業収入	80,000		80,000	
障害福祉サービス等事業収入	2,774,000	2,772,000	2,000	
自立支援給付費収入	2,774,000	2,772,000	2,000	
介護給付費収入	2,636,000	2,772,000	△ 136,000	
利用者負担金収入(障害)	138,000		138,000	
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
その他の収入	20,000	20,000	0	
雑収入	20,000	20,000	0	
雑収入	20,000	20,000	0	
事業活動収入計(1)	369,322,000	366,235,000	3,087,000	
人件費支出	243,591,000	243,030,000	561,000	
職員給料支出	133,025,000	138,011,000	△ 4,986,000	
職員賞与支出	39,983,000	39,788,000	195,000	
非常勤職員給与支出	31,367,000	26,440,000	4,927,000	
退職給付支出	5,433,000	5,313,000	120,000	
法定福利費支出	33,783,000	33,478,000	305,000	
事業費支出	69,513,000	68,373,000	1,140,000	
給食費支出	28,576,000	29,046,000	△ 470,000	
介護用品費支出	5,216,000	4,630,000	586,000	
保健衛生費支出	1,041,000	1,045,000	△ 4,000	
医療費支出	9,000	9,000	0	
教養娯楽費支出	435,000	467,000	△ 32,000	
日用品費支出	1,116,000	1,116,000	0	
水道光熱費支出	25,178,000	24,122,000	1,056,000	
燃料費支出	2,499,000	2,354,000	145,000	
消耗器具備品費支出	383,000	666,000	△ 283,000	
保険料支出	392,000	389,000	3,000	
賃借料支出	3,711,000	3,570,000	141,000	
車輛費支出	869,000	871,000	△ 2,000	

事業活動による収支	諸謝金支出	55,000	55,000	0
	雑支出	33,000	33,000	0
	事務費支出	38,953,000	39,390,000	△ 437,000
	福利厚生費支出	1,436,000	1,761,000	△ 325,000
	職員被服費支出	42,000	67,000	△ 25,000
	旅費交通費支出	312,000	543,000	△ 231,000
	研修研究費支出	116,000	229,000	△ 113,000
	事務消耗品費支出	334,000	349,000	△ 15,000
	印刷製本費支出	492,000	481,000	11,000
	修繕費支出	130,000	177,000	△ 47,000
	通信運搬費支出	712,000	593,000	119,000
	業務委託費支出	32,793,000	32,843,000	△ 50,000
	検査委託費支出	15,000	15,000	0
	給食委託費支出	20,606,000	20,606,000	0
	医事委託費支出	5,720,000	5,720,000	0
	保守委託費支出	1,692,000	1,742,000	△ 50,000
	その他の委託費支出	4,760,000	4,760,000	0
	手数料支出	1,285,000	1,261,000	24,000
	保険料支出	178,000	165,000	13,000
	賃借料支出	400,000	400,000	0
	租税公課支出	35,000	35,000	0
	渉外費支出	109,000	100,000	9,000
	諸会費支出	232,000	218,000	14,000
雑支出	347,000	168,000	179,000	
雑支出	347,000	168,000	179,000	
利用者負担軽減額	3,274,000	2,675,000	599,000	
事業活動支出計(2)	355,331,000	353,468,000	1,863,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,991,000	12,767,000	1,224,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	固定資産取得支出	565,000	624,000	△ 59,000
	器具及び備品取得支出	565,000	624,000	△ 59,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,763,000	1,763,000	0
	1年以内返済予定リース債務返済支出	1,763,000	1,763,000	0
	施設整備等支出計(5)	2,328,000	2,387,000	△ 59,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,328,000	△ 2,387,000	59,000	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
支出	拠点区分間繰入金支出	6,450,000	4,772,000	1,678,000
	サービス区分間繰入金支出	1,500,000	1,500,000	0
	その他の活動による支出	3,713,000	3,704,000	9,000
	退職共済預け金支出	3,713,000	3,704,000	9,000
	その他の活動支出計(8)	11,663,000	9,976,000	1,687,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 11,663,000	△ 9,976,000	△ 1,687,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	404,000	△ 404,000	
前期末支払資金残高(12)	51,558,000	51,372,000	186,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,558,000	51,776,000	△ 218,000	

通所介護サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	寄附金収入	1,000	1,000	0		
	経常経費寄附金収入	1,000	1,000	0		
	助成金収入	80,000	60,000	20,000		
	その他の助成金収入	80,000	60,000	20,000		
	受託金収入	6,079,000	4,642,000	1,437,000		
	市区町村受託金収入	6,079,000	4,642,000	1,437,000		
	市区町村受託金収入	6,079,000	4,642,000	1,437,000		
	事業収入	96,000	96,000	0		
	手数料収入	96,000	96,000	0		
	介護保険事業収入	67,064,000	63,889,000	3,175,000		
	居宅介護料収入	55,097,000	52,435,000	2,662,000		
	(介護報酬収入)	49,539,000	47,150,000	2,389,000		
	介護報酬収入	49,539,000	47,150,000	2,389,000		
	(利用者負担金収入)	5,558,000	5,285,000	273,000		
	介護負担金収入(公費)	520,000	434,000	86,000		
	介護負担金収入(一般)	5,038,000	4,851,000	187,000		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,341,000	7,122,000	219,000		
	事業費収入	6,607,000	6,410,000	197,000		
	事業負担金収入(公費)	179,000	179,000	0		
	事業負担金収入(一般)	555,000	533,000	22,000		
利用者等利用料収入	4,626,000	4,332,000	294,000			
食費収入(一般)	4,626,000	4,332,000	294,000			
	事業活動収入計(1)	73,320,000	68,688,000	4,632,000		
事業活動による収支	人件費支出	56,009,000	48,513,000	7,496,000		
	職員給料支出	18,929,000	15,274,000	3,655,000		
	職員賞与支出	6,271,000	5,242,000	1,029,000		
	非常勤職員給与支出	23,026,000	21,789,000	1,237,000		
	退職給付支出	717,000	573,000	144,000		
	法定福利費支出	7,066,000	5,635,000	1,431,000		
	事業費支出	14,430,000	13,917,000	513,000		
	給食費支出	3,356,000	2,993,000	363,000		
	介護用品費支出	30,000	30,000	0		
	保健衛生費支出	70,000	70,000	0		
	教養娯楽費支出	625,000	698,000	△ 73,000		
	日用品費支出	274,000	281,000	△ 7,000		
	水道光熱費支出	4,928,000	4,928,000	0		
	燃料費支出	913,000	837,000	76,000		
	消耗器具備品費支出	145,000	96,000	49,000		
	賃借料支出	80,000	80,000	0		
	車両費支出	3,999,000	3,894,000	105,000		
	雑支出	10,000	10,000	0		
	事務費支出	5,101,000	4,873,000	228,000		
	福利厚生費支出	307,000	242,000	65,000		
	職員被服費支出	25,000		25,000		
	旅費交通費支出	47,000	47,000	0		
	研修研究費支出	56,000	56,000	0		
	事務消耗品費支出	93,000	93,000	0		
	印刷製本費支出	145,000	139,000	6,000		
	修繕費支出	50,000	50,000	0		
	通信運搬費支出	198,000	199,000	△ 1,000		
	業務委託費支出	3,228,000	3,228,000	0		
	給食委託費支出	2,548,000	2,548,000	0		
	保守委託費支出	680,000	680,000	0		
	手数料支出	249,000	249,000	0		
	保険料支出	333,000	333,000	0		
	賃借料支出	21,000	21,000	0		
	租税公課支出	283,000	155,000	128,000		
	渉外費支出	2,000	2,000	0		
	諸会費支出	47,000	47,000	0		
	雑支出	17,000	12,000	5,000		
	雑支出	17,000	12,000	5,000		
	利用者負担軽減額	180,000		180,000		
		事業活動支出計(2)	75,720,000	67,303,000	8,417,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,400,000	1,385,000	△ 3,785,000	

施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出 1年以内返済予定リース債務返済支出	441,000 441,000	441,000 441,000	0 0	
	施設整備等支出計(5)	441,000	441,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 441,000	△ 441,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入 その他の積立資産取崩収入 サービス区分間繰入金収入	1,751,000 1,751,000 1,500,000		1,751,000 1,751,000 0	
	その他の活動収入計(7)	3,251,000	1,500,000	1,751,000	
	支出				
その他の活動による支出 退職共済預け金支出	410,000 410,000	306,000 306,000	104,000 104,000		
	その他の活動支出計(8)	410,000	306,000	104,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,841,000	1,194,000	1,647,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	2,138,000	△ 2,138,000	
	前期末支払資金残高(12)	15,164,000	15,657,000	△ 493,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	15,164,000	17,795,000	△ 2,631,000	

福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	経常経費補助金収入	1,742,000	1,958,000	△ 216,000	
	市区町村補助金収入	1,742,000	1,958,000	△ 216,000	
	市区町村補助金収入	1,742,000	1,958,000	△ 216,000	
	事業収入	6,503,000	6,406,000	97,000	
	利用料収入	1,747,000	1,047,000	700,000	
	賃貸料収入	4,720,000	5,305,000	△ 585,000	
	手数料収入	36,000	54,000	△ 18,000	
	借入金利息補助金収入	242,000	338,000	△ 96,000	
	その他の収入	125,000	104,000	21,000	
	雑収入	125,000	104,000	21,000	
	雑収入	125,000	104,000	21,000	
	事業活動収入計(1)	8,622,000	8,816,000	△ 194,000	
支出					
人件費支出	2,462,000	2,409,000	53,000		
非常勤職員給与支出	2,454,000	2,401,000	53,000		
法定福利費支出	8,000	8,000	0		
事務費支出	6,218,000	6,069,000	149,000		
福利厚生費支出	34,000	37,000	△ 3,000		
事務消耗品費支出	128,000	163,000	△ 35,000		
印刷製本費支出	5,000	5,000	0		
水道光熱費支出	2,604,000	2,604,000	0		
燃料費支出	705,000	645,000	60,000		
修繕費支出	304,000	286,000	18,000		
通信運搬費支出	122,000	125,000	△ 3,000		
業務委託費支出	1,651,000	1,638,000	13,000		
清掃委託費支出	261,000	248,000	13,000		
保守委託費支出	1,390,000	1,390,000	0		
手数料支出	13,000	13,000	0		
保険料支出	133,000	137,000	△ 4,000		
賃借料支出	115,000	78,000	37,000		
租税公課支出	344,000	278,000	66,000		
雑支出	60,000	60,000	0		
雑支出	60,000	60,000	0		
支払利息支出	242,000	338,000	△ 96,000		
事業活動支出計(2)	8,922,000	8,816,000	106,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 300,000	0	△ 300,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等補助金収入	6,250,000	16,250,000	△ 10,000,000		
施設整備等補助金収入		10,000,000	△ 10,000,000		
設備資金借入金元金償還補助金収入	6,250,000	6,250,000	0		
施設整備等収入計(4)	6,250,000	16,250,000	△ 10,000,000		
支出					
設備資金借入金元金償還支出	6,250,000	6,250,000	0		
固定資産取得支出		28,919,000	△ 28,919,000		
機械及び装置取得支出		28,919,000	△ 28,919,000		
施設整備等支出計(5)	6,250,000	35,169,000	△ 28,919,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 18,919,000	18,919,000		
その他の活動による収支					
収入					
積立資産取崩収入	300,000		300,000		
その他の積立資産取崩収入	300,000		300,000		
事業区分間繰入金収入		18,919,000	△ 18,919,000		
その他の活動収入計(7)	300,000	18,919,000	△ 18,619,000		
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	300,000	18,919,000	△ 18,619,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		